

## 2 1 認知症対策の推進について

(財務省、厚生労働省)

### 【内容】

- (1) 団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、認知症対策が急務となる中で、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）は、今年7月に、新たに平成32年度末までの数値目標が示されたところである。今後、新たな目標の達成に向けた取組を着実に実施していくため、必要な財政措置を講じること。
- (2) 一方、本県においては、国立長寿医療研究センターをはじめ保健・医療・福祉の専門機関が集積するあいち健康の森とその周辺地域を対象として「認知症に理解の深いまちづくり」の先進的モデルを目指す「あいちオレンジタウン構想」を今年9月に策定したところである。

この構想では、「地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現」を基本理念とし、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据え、地域づくりと研究開発の両面から認知症対策を推進していくものである。

「あいちオレンジタウン構想」に掲げる取組は、国の新オレンジプランの推進にも資するものであるので、認知症疾患医療センターにおける認知症短期集中リハビリテーションの医療保険での適応拡大や、国立長寿医療研究センターの病床機能の強化など、必要な支援を行うこと。

### (背景)

- 我が国の認知症の人の数は平成24年で約462万人と推計されており、この数は平成37年には約730万人となり、65歳以上高齢者における現在の約7人に1人から約5人に1人に上昇する見込みである。
- こうした中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、厚生労働省が関係府省庁と共同で平成27年1月に策定した「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）の平成29年度末までの数値目標は、計画期間内に概ね達成できる見込みであり、数値目標を平成32年度末までの数値目標に更新する等の見直しがされたところである。

- 本県においては、専門性の高い医学的助言や支援を得て、より効果的に施策を進めるため、平成27年3月に国立長寿医療研究センターと「認知症施策等の連携に関する協定」を締結し、協定に基づく取組を推進してきたところであるが、さらにこの度、国立長寿医療研究センターを始めとした保健・医療・福祉の専門機関が集積するあいち健康の森を中心とした大府市・東浦町を対象として、認知症に理解の深いまちづくりのモデルを目指す「あいちオレンジタウン構想」を今年9月に策定し、地域づくりと研究開発の両面から先進的な取組を推進し、取組を早期に全県へ波及することにより、認知症対策の加速化を目指すこととしている。

( 参 考 )

◇ あいちオレンジタウン構想（平成29年9月策定）

1 基本的な考え方

- 大府市、東浦町の地域資源、民間資源を最大限に活用し、各参加主体が有機的な連携を図ることにより、予防、医療、介護、地域活動のシームレスな支援を目指します。
- あいち健康の森内の3つの専門機関の新たな連携体制を整えます。
- 専門機関が集積する利点を活かし、地域づくりの取組と研究開発等の取組を両輪で推進していきます。
- 民間企業や大学の地域づくりへの参画を促すとともに、研究開発等においては、産学官連携による新たな事業の創出を目指します。
- 各取組には、認知症の人やその家族の視点を反映する機会をできる限り盛り込みます。

2 アクションプラン

基本的な考え方を踏まえ、以下の体系により取組を実施していきます。

地域づくり	<b>I 既存の社会資源の機能強化</b> ① 医療資源・介護資源の機能強化 ア 認知症サポート医・かかりつけ医・認知症疾患医療センター・認知症初期集中支援チーム・地域包括支援センター等の連携体制構築 イ 認知症介護指導者の活用による事業所の認知症対応力向上 ウ 国立長寿医療研究センターの病床機能の強化 ② 地域の医療・介護専門職の家族介護者支援力向上 ③ 若年性認知症の人への早期相談支援体制づくり
	<b>II 新たな社会資源（企業・大学）の巻き込み</b> ① 認知症の人にやさしい企業サポーターの養成 ② 認知症パートナー宣言の創設
	<b>III 社会資源の有機的連携</b> 認知症カフェを中核とした有機的連携の実証
研究開発等	<b>IV 国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究等の推進</b> ① 認知症予防の共同研究の実施 ア あいち健康プラザと国立長寿医療研究センターとの連携ラボによる認知症予防プログラムの開発等 イ シンガポール国立大学との連携交流の推進 ② 国立長寿医療研究センターの病院機能の拡大